

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 日程第1、会派代表質問を行います。

本日は市長の施政方針に対する会派代表質問を行います。

質問は、申し合わせの順序により順次これを許可いたします。

燦友会を代表して作野幸憲議員、登壇願います。

質問時間は90分です。

〔2番 作野幸憲君 登壇〕

▼○2番（作野幸憲君）▽ おはようございます。作野幸憲でございます。会派燦友会を代表して質問をさせていただきます。

今回の質問は、9つの大項目に分けて質問いたします。なお、小項目の順番を一部変えさせていただいているところがございますので、よろしくお願いいたします。

最初に、切川地区開発事業決断までの経過と責任について質問いたします。

ことし1月23日、議員懇談会の場で、私たち議員は今回の市民会館と給食センターを切川地区に移転新築したいという事業について説明を受けました。議員の中からも大きな反対や異論と思われるような意見はなく、この計画を進めてほしいという議会の総意となりました。それは市民のため、将来の安来のために一致団結して進もうという全ての議員の思いだったからだと思います。後日の新聞によると、その日の夜、切川地区の地権者の皆さんのもとに議長と市長が出かけられ、今回の事業について説明されたそうです。その場では、地権者の皆さんからも異論は出なかったと伝え聞きました。しかしながら、近藤市長さん、これだけ大きな政策変更をされたわけですから、経過を明らかにされるのは当然の説明責任だと思います。

今から振り返ってみると、近藤市長が誕生してから今日まで、この庁舎建設と切川地区の建設予定地をどうするかという問題が、市民の皆さんには議会と市長の対立という構図に映り、過度にクローズアップされ、市政に大きな停滞をもたらしました。これは私たち議会の責任でもあり、市長の責任でもあります。仮に、今回の解決方法が市民会館と給食センターを移転新築するという方法でなければここまでは申しません。しかしながら、以前よりこの問題の解決方法として、市民会館や給食センターに限らず、何かの施設を切川地区の庁舎建設予定地に持ってくれば解決できるのではないかという考えは議員や市民の中にもありましたし、当然市職員の皆さんの中にもあったことは想像できます。庁舎しか建たないという主張を繰り返されたことによって、過去4年の議会での議論は何だったのかということにもなります。この解決策を、早い時点で県に相談しておられればこれほどの市政の混乱にはならなかったと思いますし、市民に多大なる迷惑をかけることもなかったと思います。

また、今回の移転新築については、合併特例債と過疎債の発行期間が5年間延長されたことから総合的に判断したことを理由に上げておられますが、この解決方法であれば、近藤市政1期目の早い段階から考えることができたと思います。また、この2つの延長は昨年6月に国で決まっており、その前からおおむね予想はできたことです。事前に情報を収

集され、昨年6月から速やかに検討に入っておられれば、秋までには方針を示せたはずで
す。この対応が早ければ、昨年10月の市長選挙で安来市を二分するような結果にはならな
かったと思います。だからこそ、私は今日まで明確な説明がないことには納得ができません
。この場で丁寧の説明していただき、率直に決断までの経過と責任についてしっかりと
答弁をいただきたいと思います。

そこで、次の点についてお尋ねいたします。

最初に、この移転新設方針はいつから検討され、いつ変更を決断されたのですか。次に、
県との事前協議はいつからされていたのですか。そして、切川地区には庁舎しか建たない
などと言ってこられた根拠は何だったのですか。あれはうそだったのですか。お答えくだ
さい。

また、昨年3月の当初予算で市民会館のリニューアルなどを修正したとき、再議を提出
され異議申し立てをされたこと、そして昨年の12月議会で切川地区の作付補償の陳情を議
会で採択したことについて、今振り返ってどのように思われますか。この議会の判断がな
ければ、今回の計画はつくれなかったと私は思います。いかがですか、お答えください。

そして、一番大切な質問は、結果において切川地区の皆さんを翻弄し、尊厳を傷つけら
れたことについて、市長は今どのような思いを持っておられますか、お答えください。

今、市民の皆さんはこの件についての市長の答弁、一言一言に注目しておられると思
います。近藤市長さん、この問題にけじめをつけようではありませんか。3月1日には、議
会に市庁舎等建設事業調査特別委員会も設置され、我々も協力を惜しまない覚悟です。市
長も勇気ある決断をされたわけですし、今後この事業が速やかに進むためにも、近藤市長
さん、誠意を持ってお答えください。よろしく願いいたします。

2番目に、安来市の財政について質問いたします。

昨年12月の総選挙によって、安倍政権が誕生いたしました。新政権は経済の再生を最優
先に、アベノミクスと呼ばれる政策を柱に矢継ぎ早に出し、一定の成果を上げてきていま
す。また、国の地方に対する財政対策は、ことし1月29日に閣議決定された地方財政計画
により、安来市の平成25年度一般会計当初予算も例年と大きな差なく編成できたとい
うことでした。

そこで、お尋ねいたします。

まだまだ国の方針がはっきりしない中、現時点では難しいと思いますが、安倍政権とな
って地方財政は今後どのようにになるとお考えですか。そして、安来市に与える影響はど
のようなものなのか、お答えください。

また、中長期的な安来市の財政を考えると、これから数年間、消防新庁舎、一中の建
設、新庁舎に給食センター、市民会館など、大型プロジェクトがめじろ押しです。

そこで、お尋ねします。

この状況で安来市の財政は大丈夫なのでしょうか、お答えください。

大項目3番目の参加と交流のまちづくりについて質問いたします。

最近、全国各地で地域活性化という言葉だけが先行して政策が行われているような気がしてなりません。安来市も交流センターを地域の拠点として地域活性化を図ってきておられると思いますが、市長が目指しておられる地域活性化とはどのようなものですか。お答えください。

とはいえ、地域の活性化とお金は切り離すことはできません。実際に、国や県、市から補助金などをもらわなければ何もできないのが現実です。安来市には、地域トライアングル事業という補助金があります。しかしながら、知っている人は知っているが知らない人は知りません。また、近年、この事業の申請件数が減ってきているというふうにも聞いております。

そこで、お尋ねいたします。

多くの団体にこの補助金を使ってもらえるようPRをもっとされてはと思いますが、いかがお考えでしょうか、お答えください。

次に、安来市の情報戦略とICT技術の利活用についてお尋ねいたします。

先般2月18日、会派の皆さんと一緒にA級グルメと日本一の子育て村構想を核とした定住促進プロジェクトについての勉強のため、邑智郡邑南町に行ってきました。そこでいろいろなことを勉強させてもらい、政策のすばらしさや職員のやる気に本当に驚き、感服いたしました。その基本にあるのは、総合的なマスコミ戦略や情報発信能力の高さでございました。邑南町では、町長の決して弱音を吐かない、諦めないとの考えのもと、町名を売り込むこと、差別化をすること、目標を設定すること、情報発信を徹底的にすることに力を注いでおられます。そのためには、中央の雑誌やテレビ局にいろいろな方法で接触し、メディアを取り込み、一方では東京の著名人や雑誌社の編集長、また食と農の先進地の先駆者の方などに町の応援団になっていただき、町のPRに努めておられます。その中には、邑南町に縁もゆかりもない方もたくさんおられるようです。私は安来市も全国を股にかけて安来市応援団を結成するなど、安来市を応援してくれる人々のネットワークをつくっていただきたいと思います。

そこで、お尋ねします。

安来市の総合的なマスコミ戦略や情報発信はどうなっているのでしょうか、お答えください。

次に、ICT技術の利活用についてお尋ねいたします。

安来市もブロードバンド・インフラ整備事業が完了し、はや1年半が過ぎました。私は整備が始まる前からブロードバンド・インフラの利活用についてさまざまな提案をし、その都度検討をしていくとの答弁をいただきました。公共施設にどじょつこテレビの映るテレビ、また安来駅に公共無線LANを設置していただくなど、わずかながらも進んでいるとは思いますが、そのスピードが遅過ぎます。この1年半で、ほかの自治体と格差は広がっていると思います。既に、情報通信技術、いわゆるインフォメーションアンドコミュニケーション

ーションテクノロジー、いわゆるICT、この意味はITと一緒にいただけると結構です。このICTを利活用することは、今既に始まっている自治体間競争に生き残っていけるかの重要ポイントの一つです。具体的には、広域間での病院連携や電子カルテ、クラウド、公共無線LANの整備など、ICTの高度化利用に向けて目標を設定し、積極的な政策方針を打ち出し、実行していただきたいと思います。とにかく実行です。

また、ICTにたけた若者世代との連携も大事になってきます。先月東京で開催されたインターネット総合サービス企業楽天による楽天IT学校活動発表会において、情報科学高校のチームがネット通販に関する中で2位となりました。近くにこれだけの技術を持った高校があるわけです。ここと連携することも、これからの安来にとっては重要だと思います。例えば、安来市のホームページに若者向けのページを開設し、そのページは情報科学高校に任せ、若者向けの情報を世界に向けて積極的に発信するなど、アイデアは幾らでもあると思いますがいかがでしょうか、お答えください。

また、個人と個人をつなぐツールとして、特に若者に急速に普及したソーシャルネットワークワーキングサービス、いわゆるSNSの利活用も急がれます。フェイスブックやツイッターに代表されるSNSの国内総登録者数は、今年度末時点の予測で日本の総人口に匹敵する規模の1億2,750万件とまで言われています。SNSの利活用も1年半前に提案しましたが、一向に進んでいません。フェイスブックにおいては全国の多くの自治体が開設し、山陰両県の市でも鳥取県では4市全て、そして島根県では今月1日より江津市が開設をしました。SNSの利活用についてはどのようなお考えでしょうか、お答えください。

次に、連携の地域づくりについてお尋ねいたします。

先般2月15日、米子市で中海・宍道湖・大山圏域市長会シンポジウムが開催され、私も参加をし、講師の方、そして各市長さんのご意見に耳を傾けました。私はそのシンポジウムの意見を聞き、とてもがっかりしました。それは、総論では県境の壁を低くし、一緒になってやりましょう。しかし、各論になると自分の自治体为中心の話になり、最終的にはまとまりのない話となりました。私は圏域として、まず一緒にすぐにでも取りかかれるのは、県境に壁のない観光振興だと思います。今回、前回のシンポジウムでも、講師の方が強く語っておられたのはやはりICTの利活用でした。例えばスマートフォン用の観光サイトの作成や海外から日本へ来る観光客への対策、いわゆるインバウンド対策としても、外国人も含めた観光客に向けた公共無線LANを整備することは、そんなにお金をかけずにやろうと思えばすぐにできると思います。

また、ジャパングイドなどのウェブサイトへの働きかけも重要になってくると思います。ジャパングイドは毎月のアクセス数約600万件、約130万人のユーザーが訪れる日本の旅行情報や生活文化情報を集約した世界ナンバーワンの訪日外国人向け日本情報ポータルサイトです。

近藤市長さんは、今回の施政方針でもこの市長会に積極的に関与するとおっしゃっていますし、原子力災害対策についてもリーダーシップをとっておられますので、中海・宍道

湖・大山圏域振興ビジョンの最終取りまとめが3月中旬に迫っているようですので、ぜひとも実行に移していただくよう提案していただきたいと思いますがいかがでしょうか、お答えください。

次に、戦国尼子フェスティバルについてお尋ねいたします。

本年9月には、5年に一度の戦国尼子フェスティバルが開催されます。さまざまなイベントなどを考えておられるようですが、今回の目玉は何なのでしょう。この企画は5年に一度ですが、新しい継続的な施策は何か考えておられないでしょうか、お答えください。

次に、まちなか居住推進事業についてお尋ねいたします。

今回、中心市街地を中心に、市内の空き家、空き地、空き店舗の実態・意向調査が行われることは非常に大切なことだと思います。しかし、その調査を情報発信を含め、今後どのような方法で政策に役立てていくのが最も重要になると思います。UIターンの相談などを一手に引き受ける定住支援コーディネーターを置くなど、しっかりした体制づくりが必要になると思いますがいかがお考えでしょうか、お答えください。

大項目4番目の多彩な魅力と創造力豊かなまちづくりについて質問いたします。

最初に、商工業の振興についてお尋ねいたします。

今回、中心市街地活性化事業の中で、中心市街地基礎調査事業での調査や今後のまちづくりを具体的に計画、実行することを目的にまちづくりワールドカフェを実施されることは非常に意味があることだと思います。しかし、市長自身がどういうまちづくりをしたいか、明確に示されなければ無駄になってしまう可能性もあると思います。

そこで、以前から議論になっている安来市の設計図とも言える都市計画マスタープランはいつごろまでにできるのでしょうか。12月定例会では、土地利用について課題を整理するところがあるので、整理が整い次第速やかに安来市都市計画マスタープランの計画の成案策定を進めてまいりたいと思いますという答弁をしておられます。切川地区開発計画が進めば都市計画マスタープランには着手できると思いますが、いつごろまでにできるのでしょうか、お答えください。

次に、観光振興についてお尋ねいたします。

先ほどお尋ねしたとおり観光振興にはICTの利活用が不可欠だと思いますし、イベントも大事だと思います。その一方で、地道な活動も欠かせないと思います。先般2月9日、私は東京からの帰り、米子空港の到着ロビーで観光キャンペーンをされる安来市の皆さん方に遭遇しました。地元旅館のおかみや観光協会、そして市の職員の皆さんが一緒になって安来節の衣装でお出迎えをされ、皆さんの一体感と笑顔に感動を覚えました。同じく26日、27日には羽田空港でもこのキャンペーンをされ、成果を上げられたと聞いております。このようなキャンペーンを機会を捉え、積極的に行っていただきたいと思います。

ことしも、古事記関連事業によって誘客のさらなる拡大を図っていただきたいと思いますが、この事業が終わってからのことを心配しております。先般の中海・宍道湖・大山圏域市長会のシンポジウムでも話があったように、神話ブームに乗って神話でつながる新し

い観光商品をつくっていただきたいと思います。例えば、比婆山さんから黄泉比良坂にかけての道に名前をつけ、それにあわせて途中の神話にまつわる能義神社などをポイントに絡め、ウォーキング大会を実施するなど、また今ある神話にまつわる物語に加え、まだ広く知られていない多くの物語を題材とし、現代風にアレンジしたわかりやすい脚本でドラマ的なものをつくっていただけるとよいと思いますがいかがでしょうか、お答えください。

次に、農林業振興について質問いたします。

まず、T P P問題についてお尋ねいたします。

先般の日米首脳会談により、T P P参加交渉に向けた動きが加速してきたように思えます。自由貿易の潮流と農業などを守るという中、非常に難しい局面が来ると予想されますが、市長のお立場、お考えはいかがでしょうか、お答えください。

農業集落活動の支援及び担い手の確保は、地域にとってもとても重要な問題です。今回、農村集落の活性化と農産物の生産拡大を図るため、安来市農林振興協議会に新しく事業を創設し、とうたっておりますが、具体的にはどのような事業なのでしょう、お答えください。

次に、中山間地域対策についてお尋ねいたします。

中山間地域に対して、市の独自の政策がありません。現状を細かく把握するための専門部の設置など、今後考えるつもりはないのか、お答えください。

次に、土地改良事業の意向調査についてお尋ねいたします。

平成24年10月末の提出期限で、農林整備課に提出のあった大型ほ場整備を初めとする土地改良事業の意向調査の結果を踏まえ、今後の取り組みの考え方についてはどのようにお考えなのでしょう、お答えください。

次に、竹林の伐採についてお尋ねいたします。

今回、竹粉碎器の無料貸し出しをされることは一定の評価をしたいと思います、安来市の木は竹で、これはシンボルです。以前示された竹を中心とした安来市のバイオマスタウン構想を考えても、放置竹林の拡大防止、つまりこれ以上ふやさないなどという消極的な考え方では私はどうかと思います。いかがお考えでしょうか、お答えください。

大項目5番目のみんなが住みよい快適環境のまちづくりについて質問いたします。

最初に、地域公共交通計画と高速バスストップ事業についてお尋ねいたします。

交通空白地域解消のため、平成26年度策定予定の地域公共交通計画について本年度実態調査をされるわけですが、この計画はイエローバスやタクシーなども含めた総合的な計画なのでしょう。また、この計画を策定されるに当たっての方針はどのようになっていますでしょうか、お答えください。

高速バスストップ事業については、尾道松江線の部分開通を踏まえ、宮内地内への設置の追加調査となっておりますが、切川地区に市民会館と給食センターができるのであれば、その場所を駐車場に使用して階段で登る方式なども考えられないのでしょうか。また、利用が予測される年代への調査などをするおつもりはないのでしょうか、お答えください。

次に、買い物代行支援についてお尋ねいたします。

交通弱者対策ということでは、買い物代行支援事業は高齢化が進む中では特に急いで進めなくてはならない政策です。昨年3月、そして12月の施政方針の中でも、買い物代行などへの支援の方策を検討すると言っておられますが、どこまで検討は進んでいますでしょうか、お答えください。

次に、道路・橋梁整備についてお尋ねいたします。

昨年12月17日に発生した中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故からもわかるように、全国の社会インフラの老朽化は確実に進んでいます。災害予防としての道路や橋梁の定期検査はどのようになっていますでしょうか、お答えください。

道路といえば切川バイパスです。切川地区開発事業計画には、懸案事項の切川バイパスの早期開通ということも入っていると思います。早期開通に向けた考え方はどのようになっていますでしょうか、お答えください。

次に、生活環境整備の促進についてお尋ねいたします。

今回、改めて市営住宅等長寿化計画を行った上で規模、配置などを検討するということがありますが、これにあわせて大きな視点で公共施設の更新問題に対応するため、公共施設の再配置に取り組んでいただきたいと思いますが、どのようなお考えでしょうか、お答えください。

昨日、議員懇談会でも説明いただいたハーモニータウン汐彩販売事業についてお尋ねいたします。

ことし1月より分譲価格改定説明会を3回開催され、この説明会を踏まえ、4月1日からハーモニータウン汐彩の分譲価格を一律30%引き下げ、分譲促進を図られるようですが、既に購入された方への説明と理解はどのようなものでしたでしょうか。また、分譲促進への具体的な方策はどのようなものがありますでしょうか、お答えください。

次に、中海ふれあい公園事業と変化が見られるエネルギー政策についてお尋ねいたします。

今回、中海ふれあい公園事業でメガソーラー施設も視野に入れた整備計画策定を考慮しておられるようですが、メガソーラーということでは安来市は出おけている感があると思いますが、政権もかわり、政策にも変化が見られる今日、国、県のエネルギー政策はどのようになるとお考えでしょうか、お答えください。

また、安来市のエネルギー政策の方針はどのようにされる予定でしょうか。以前より、中海ふれあい公園事業について県は急いでおられると聞いておりますが、いつごろまでに計画を策定されるのでしょうか、お答えください。

大項目6番目の地域の中で支え合う安心のまちづくりについて質問いたします。

最初に、子育て環境の充実についてお尋ねいたします。

市長の2期目のマニフェストでは、乳幼児の医療費完全無料化を小学校6年生まで拡大するとありますが、今年度は3年生までです。これは段階的に進められるということなの

でしょうか。また、日本一の子育て村を目指しておられる邑南町では、持続的可能なまちづくりを目指し、ゼロ歳から18歳の人口を平成22年の1,660人から平成33年には1,800人にふやし定住を図っていくという目標を立て、人口減少に歯どめをかける計画をつくっておられます。安来市も、このような明確なビジョンを示してはいかがでしょうか、お答えください。

次に、各種検診と認知症予防についてお尋ねいたします。

市民の皆さんが元気で生き生きと生活できるよう、各種検診の充実に積極的に取り組んでいただいていることを非常に高く評価したいと思います。しかしながら、各種検診の受診率はおおむね低く、なかなか上がってきません。今回、がんに関して若者への啓発事業を展開するというのですが、前にも述べた質問と重複することと思いますが、市のフェイスブックなどを立ち上げるなど、SNSを使った方法で情報が届きやすくするなど工夫をしたわかりやすい広報の仕方を考えてみてはいかがでしょうか、お答えください。

また、認知症の予防はこれから非常に重要になってくると思います。一昨年、鳥取大学医学部の認知症研究の専門医である浦上克哉教授の話聞く機会がありました。そのとき、琴浦町の取り組みを知り、認知症予防の重要性を強く感じました。社会福祉施設の整備はもちろん重要ですが、それにあわせて一步進んだ鳥取県琴浦町が実施しておられるきめ細かい認知症予防教室を実践してみてもいかがでしょうか、お答えください。

大項目7番目のひとが輝く活力発揮のまちづくりについて質問いたします。

まず、幼児期の教育に対する考え方についてお尋ねいたします。

多くの保護者が夫婦共働きの子育て環境の中、長時間の保育ができる保育所が人気で、一方幼児教育の部分を大切にしてきた幼稚園は敬遠されがちです。しかし、幼児期の教育は非常に大切であることは皆さんも認識されているところだと思います。昔と違って今の時代は行政が幼稚園の保育時間の拡大を図ったりするなど、保護者たる市民や地域の要望やニーズにもっと耳を傾け、積極的に受け入れる体制をつくってもらわないといけないと思います。

そこで、10年先を見据えた幼児教育子育て支援をどう考えておられるのか、お答えください。

次に、青少年健全育成と社会教育の充実についてお尋ねいたします。

以前私が市の社会教育委員をしているときから、学校と地域、家庭の連携を深めるため、地域コーディネーターを設置してほしいと熱望しておりました。しかし、社会教育を担当する部局と学校教育を担当する教育委員会という枠組みの中で、地域コーディネーターは教育委員会に配属され、私が望む社会教育の場での活躍は余りありませんでした。今回、広瀬地区がモデル地区とはいえ、地域コーディネーターが社会教育担当部局に配置されることは非常に高く評価したいと思いますし、大きな一歩だと思います。しかしながら、何よりも地域コーディネーターとなられる方のやる気が一番大切です。どのような方の採用を考えておられるのか、お答えください。

また、今回、家庭支援まで踏み込んでおられるようですが、どのような形でやっていけるのか。私は、まずは地域との連携を考え、地域支援が先ではないかと思いますがいかがでしょうか、お答えください。

次に、スポーツレクリエーションの推進についてお尋ねいたします。

ことし60回を迎える自治会親善野球大会、いわゆる盆野球を記念事業として予算化していただいたことは、盆野球をこよなく愛する私を初め多くの関係者、盆野球ファンにはありがたいことだと思っております。しかしながら、単年度だけでは効果は余りないと思います。わざわざ帰省して参加してくれる人たちに、今は安来を離れているが、将来Uターンをしてくれるような働きかけを積極的にしてみるお考えはないでしょうか、お答えください。

次に、文化活動の推進についてお尋ねいたします。

先月27日、国の文化審議会は清水寺が所蔵する鎌倉時代末期の彫刻、摩多羅神坐像を国の重要文化財にするよう文部科学大臣に答申されました。このことは、安来にとっても大変うれしい明るいニュースとなりました。今回、月山富田城跡とたたら製鉄という安来市を代表する文化遺産を中心に推進されることは、歴史や文化、伝統を見詰め直す手段としても、とても大事なことだと思います。特に、たたら製鉄については関心を持つ方がふえていると聞いています。今回、タイミングよく、出雲市、平田市出身の映画監督錦織良成監督が次回の制作映画として、出雲地方を舞台にたたら製鉄や北前船による環日本海交流を題材とした「さぶらひSAMURAI」を計画中のことです。できれば、この映画とうまくタイアップして宣伝効果を上げてほしいのですが、どのような対応を考えておられますでしょうか、お答えください。

大項目8番目の市長のマニフェストについて質問いたします。

昨年の市長選挙で掲げられた近藤市長の2期目のマニフェストには、35に及ぶ多くの政策が約束されています。1つずつの説明は必要ありませんが、今回の補正予算と当初予算にどのように反映されたかお答えください。

また、1期目に掲げられたマニフェストの中で着手済みや着手中のものは当然継続されると思いますが、全く手がついていない住民投票条例など4つのものはマニフェストから外されたのでしょうか、それとも継続して実現に向かわれるのでしょうか、お答えください。

最後に、大項目9番目のこれからの市政運営について質問いたします。

12月定例会の施政方針で市長は、私の抱く問題意識、市政の方向性などを市職員と共有し、市職員の能力を最大に引き出すことが私に課せられた責務だと発言しておられますが、具体的にどのようにして市職員の能力を最大限に引き出されるかは、私はコミュニケーションのとり方だと思います。さまざまなコミュニケーションを通じて信頼関係をどう構築されるか、あるいは再構築されるかということになると思います。現在の市職員のモチベーションは、総じて低いように私は感じております。今後の市政運営の手法も今までと同

じで進まれるのでしょうか、それとも変えるお考えがあるのでしょうか、お答えください。

大変多岐にわたり非常に多くの質問をさせていただきましたが、答弁しにくい質問もあったかと思いますが、誠意ある答弁をよろしくお願いいたします。

以上で会派燦友会を代表しての私の質問とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 近藤市長。

〔市長 近藤宏樹君 登壇〕

▼○市長（近藤宏樹君）▽ おはようございます。

作野議員さんの代表質問にお答えしたいと思います。

まず初めに、切川地区の開発事業の決断までの経過と責任ということで、きちんとした方向転換の説明がないということでもございましたが、議会に対しては1月25日に議懇で、そしてまた地権者の方には同日の夜にこれまでの経過を説明させていただいたところでございまして、また市民の方々にはさきの施政方針に載せておるところでもございまして、きちんと説明をしているつもりでもございます。

また、この方針はいつから検討されいつ変更を決断されたかというご質問でもございますが、正式にはいつからとは言えませんが、本年の1月に変更の決断をいたしました。

そして、県との事前協議はいつからされていたのかということでもございますが、昨年10月から事前協議をしてまいったところでございます。

次に、切川地区には庁舎しか建たないなどとこれまで言ってこられたが、この根拠は何だったのかというご質問でもございますが、現在の切川地区の地区計画は用途を庁舎に限定した地区計画でありますので、地区計画を決定している状態では庁舎しか建設できないのであります。しかし、この地区計画を廃止すれば通常の市街化調整区域と同じでありますので、都市計画法等の法的手続を進めることで市民会館と学校給食センターが可能となるものでございます。

議員、これまで市民会館や給食センターに限らず、何かの施設を切川地区の庁舎予定に持っていけば解決できたのではないかというご質問でもございますが、ご存じのようにこれまで我々も県といろいろな協議をしてまいりました。2ヘクタールの開発、あるいは他の施設を持ってくるというようないろいろな協議をしてきました。それができなかったのはこれまで何年も説明をしてきたところでございますが、ここに来て合併特例債と過疎債が5年延長になりました。これがまた、財政的にもあるいは制度的にも中期財政計画と照らし合わせて、市民会館あるいは給食センター、こういうものの建設が可能になったということでもございまして、これまできちんと説明をさせていただいているところでございます。

昨年の当初予算で、市民会館のリニューアルなどを修正したことと昨年の12月議会で切川地区の作付補償の陳情を議会で採択したことが今回の方針変更の一因になったのではないかと、今振り返ってどう思われるかということでもございますが、今回の切川地区開発事業におきまして方向転換をした一因にはなっていると考えておりますが、最大の要因は合併

特例債と過疎債の発行期限が5年間延長となったことであります。

結果的に切川地区の方を翻弄し、尊厳を傷つけたと言っている、このことについて市長の思いは、ということですが、切川地区の地権者の皆様には大変ご迷惑をおかけしたと、心からおわびを申し上げる次第でございます。これまでも再三、4年間言ったところでございます。しかし、尊厳を傷つけたものではないと思っているところでございます。

市の財政についてのご質問でございます。

安倍政権となって地方財政はどうなるのか、安来市に与える影響は、ということですが、平成25年度の地方財政対策といたしまして、地方の一般財源総額について前年度比0.2%、1,285億円増の59兆7,526億円が確保されたことは評価できます。また、緊急経済対策についてのみいえば、老朽化した市有施設の改良、修繕が前倒しで、しかも限られたわずかな負担で実施できることはメリットが大きいと考えております。今後の影響につきましては、新政権での各種政策の具体的な制度設計が現時点では必ずしも明確でございませんので、推測は困難でございます。

これから安来市の大きなプロジェクトがめじろ押しだが財政は大丈夫かというご質問ですが、長期的な判断は難しいわけですが、中期的には財政計画でお示したとおり、これら大型事業の実施に十分耐えられると判断しております。しかし、決して楽観することなく、今後も一定の枠内において事業の優先順位を明確化するとともに、税収の確保、基金の活用、有利な市債発行等に努め、引き続き財政の健全化を図っていくこととしております。

また、連携の地域づくりということですが、

先般の中海・宍道湖・大山圏域のシンポジウム、これで作野議員さんは聞いたががっかりしたと言われました。当日回収いたしました130件のアンケート集計結果を見ますと、さまざまな要望、ご提言をお寄せいただいております。講演の内容について、自分自身の問題として受けとめ、前向きに行動していきたい、あるいは地域に戻って行動していきたい旨の意見が多数見受けられました。また、コーディネーターの椎川さん、あるいはその後のレセプションで私は、多くの方から話が具体的でとてもよかった、また後日テレビ放映をごらんになった方々からもたくさんよかったという感想をいただいております。作野議員さんとの評価には大きな開きがあったように思いますが、今後とも具体的なご提言をいただきますようお願いする次第でございます。安来市といたしまして、一層の地域の連携を深めて安来市の発展に寄与していきたい、こういうふうに思っておりますのでよろしく願いいたします。

農林業振興でございます。

T P Pが動き始めた、市長の立場はどうかということですが、私はとてもこれは安来市にとりまして微妙な問題でございます。先週、安倍首相は日本経済再生本部の会合で、国益にかなう最善の道をできるだけ早く判断したいとして、T P P交渉参加をにらん

だ農林水産業の強化策を成長路線に盛り込むように指示をしております。また、農林水産業と流通、金融など、異業種との連携による販路拡大に加え、美しいふるさとを守る機能も大切にすると述べて、中山間部の農業を維持することも国の成長戦略に盛り込むよう求めているところでございます。

ご承知のように、安来は農業と金属関連産業を中心とした町であります。米、牛肉など、関税撤廃の例外品目とすることは国益を守る上から当然のことではありますが、今後策定される国の成長戦略に農林水産業関係がどのように盛り込まれていくのか、その動向を注視しているところでございます。

それでは、市長のマニフェストについてということでございます。

1期目のマニフェストに、より具体的な項目を2期目は加えさせていただいて約束を追加させていただきました。まちづくりの分野では、安来庁舎の建てかえに向けての基本設計、中心市街地活性化事業など、また産業振興分野では企業立地促進条例の改正、農業基盤整備など、福祉、医療分野では乳幼児等医療費完全無料化対策の拡大など、教育、文化、スポーツ分野では給食センター建設に向けての基本構想の策定、社日小学校プール改築など、早期に実現できるものから予算化を図っておるところでございます。

1期目に掲げられたその後、全く手がついていないものはマニフェストからは外されたのか、継続なのかというご質問でございますが、たしか前回は26ほどあったのではないかと考えております。その大体85%ぐらい着手及び達成したものでございまして、まずまずではなかったかと考えておりますが、未着手が4つあります。住民投票条例の制定、そして行政評価、また地域自治制度を導入する、あるいは職員採用を広域化するというこの4つでございますが、それぞれ実施に向けて大きな課題がありますが、現在でも引き続き検討を進めております。また、住民投票条例の制定など、どの項目もその重要性はいささかの変わりもありませんが、市政運営全般との整合性から一定の整理が必要となっております、今後もその解決に向けて取り組んでまいりたい、こういうふうに思います。

最後の質問でございますが、職員のモチベーションが低いのではないかとご指摘でございましたが、私は決してそういうふうに感じておりません。最近私も何人かの人に最近の職員さんは明るくなったなというふうに聞いておるところでございます、現在実施しております人事評価制度を、より透明性を確保した上でさらに精度を高め、一般職員についても給与制度へ反映させるなど対応していきたいと考えております。今後とも、職員と一丸となって市政に取り組んでいきたいという覚悟でございます。

私のほうからは以上でございます。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 伊達山教育長。

〔教育長 伊達山興嗣君 登壇〕

▼○教育長（伊達山興嗣君）▽ おはようございます。

作野議員より多岐にわたるご質問をいただいておりますが、市長に続き私からは教育に関するご質問についてお答えをしたいと思います。

初めに、幼児期の教育に対する考え方についてのご質問でございますが、幼稚園における教育時間は幼稚園教育要領で1日4時間を標準とするということとなっております。午前8時30分から午後2時までを保育時間としております。この時間の中で効果的な幼児教育を実施し、幼稚園教育の目標である遊びを通して小学校以降の生活や学習の基盤を育成するように努めております。この時間以外でも、保護者などの要望により朝7時から夕方7時までの預かり保育の時間を設けており、現在活用していただいております。また、保護者の急な用事や病気、介護、育児など、諸事情により幼児を預かっておることもあります。今後も、できる限り保護者の要望に応えたいと考えており、可能な対応方法を検討し、さらに就園児の拡大に努めてまいります。

次に、文化活動の推進についてのご質問でございます。

報道によりますと、映画監督錦織良成さんの時代劇「さぶらひSAMURAI」は、出雲地方を舞台に、たたら製鉄のすぐれた技術や北前船による環日本海交流の史実などを踏まえて脚本を執筆されたとあります。昨年11月東京で開催いたしましたたたらシンポジウムを来年度誘致します子供たたらサミット等、今まさにたたらに関心が高まり注目を集めている中、これを絶好の機会として捉え、鉄の道文化圏推進協議会、関係機関等と連携し、たたら製鉄の積み出し港として栄えた安来を初め、たたら製鉄のすぐれた技術を伝承地としてPRしていくことができるよう積極的に取り組んでいきます。

以上でございます。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 飯塚市長室長。

〔市長室長 飯塚 茂君 登壇〕

▼○市長室長（飯塚 茂君）▽ おはようございます。

私から参加と交流のまちづくりの中の4点につきまして、またみんなが住みよい快適環境のまちづくりの中の2点につきまして答弁させていただきます。

市長が目指す地域活性化とは何かというご質問でございますが、総合計画にもあるように本市のまちづくりの基本目標、自活と共助のまち安来に向けた取り組みと考えております。住民が主体となり、地域に暮らす住民がみずからたくましく生き、ともに助け合い、人や地域が成長し、ふるさと安来に愛着を持つこと、そのものが地域活性化と考えております。

次に、地域トライアングル事業の利用が減っているがもっとをPRしてはどうかということでございますが、地域トライアングル事業につきましてはその年々で申請件数に差はありますが、幅広い市民活動に活用していただいております。今後とも、多くの市民の皆さんに利用していただくために広報紙やホームページを初め、特に交流センターを通じて地域のさまざまな団体のPRに力を入れていきたいと考えております。

次に、市のマスコミ戦略と情報発信及びICT技術とSNSの利活用についての考えでございますが、議員ご指摘のように総合的なマスコミ戦略や情報発信の重要性は認識しております。現在検討を進めている事例を申し上げますと、市立病院では平成25年度から島根

県医療連携ITシステム、まめネットと申しますが、に参加し、県内各医療機関との診療情報の共有化を図ります。今後は隣接する鳥取県、特に鳥取大学附属病院ではおしどりネットを既に運用されておりますので、県を越えた利活用について県を通して要望していかなければならないと考えております。

また、SNS、ソーシャルネットワークサービスについてですが、これは人と人とのつながりを促進、サポートするコミュニティ型のウェブサイトによく知られたものとしてフェイスブック、ツイッター、ミクシィなどがあります。その利活用について、市内での一例でございますが、市の関係部署の職員がプロジェクトとして参画しております上山佐地区の中山間地域対策におきまして、若者から働き盛りの年代までフェイスブックでの交流を通じ地区民のつながりが強まっているという実態を確認しております。今後、社会情勢も踏まえ、クラウドシステムの導入やSNSなどの情報発信●ツール●を利用した安来市としての総合的な戦略の検討を一層進めてまいりたいと考えております。

次に、地域の連携づくりの情報発信についてでございますが、圏域を効果的に国内外に情報発信するためには、中海・宍道湖・大山圏域の一体性をいかに高め、一丸となってアピールできるかが重要であると考えております。そのためには、情報通信技術の利活用が有効不可欠であり、導入できる事業から圏域全体での一体的な運用を検討してまいります。

大きな5番目のみんなが住みよい快適環境のまちづくりの中の公共施設の再配置の取り組みについてであります。現在本市では現有施設の各種データを整理しております。それを活用して、維持管理経費及び更新に必要となる投資額を算出することで、本市にとって適正な公共施設の配置、規模を明らかにしてまいります。

同じく、5番目のエネルギー政策の方針と中海ふれあい公園事業についてでございますが、国のエネルギー政策につきましても安倍新政権が責任あるエネルギー政策の構築を掲げ、前民主党政権が策定したエネルギー・環境戦略の全面的な見直しを行っております。安来市におきましても、再生可能エネルギーについて着手可能なものから積極的に導入してまいります。具体的には、これまで行ってきた住宅用太陽光発電設備導入支援に加え、平成25年度から事業所用にも支援を拡大いたします。また、現在、発電停止しております伯太小水力発電所を再生可能エネルギーの固定価格買取制度が適用になるよう、改修を行うための調査設計を実施いたします。そして、第一中学校や消防庁舎など公共設備の整備に当たっては、災害に強く環境負荷を低減するため、太陽光発電など再生可能エネルギー等を導入してまいります。仮称中海ふれあい公園につきましても、昨年6月よりメガソーラー施設設置の可能性について、土地の所有者であります県と協議を重ねている段階でございます。

以上、私からの答弁をさせていただきます。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 太田広瀬地域センター長。

〔広瀬地域センター長 太田善明君 登壇〕

▼○広瀬地域センター長（太田善明君）▽ 私のほうからは、尼子一族全国大集会及び戦

国尼子フェスティバルについてお答えをさせていただきます。

第6回を迎えます尼子一族全国大集会及び戦国尼子フェスティバルを本年9月28日と29日の2日間開催する予定としております。このイベントは平成元年から5年に一度開催しておりますが、月山富田城を初めとする尼子氏の歴史や文化を継承し、また全国の尼子一族の方々との交流を全国に発信し、観光客の誘致により地域振興を図ろうとするものでございます。

今回のイベントの目玉でございますが、昨年からは手づくりよろいかぶと教室を開催してまいっておりまして、43名の方々がオリジナルのよろいかぶと48領を作成をされました。この皆さんを交えまして他県からの応援武者もはせ参じていただきまして、戦国尼子フェスティバルでは総勢約300人の武者が広瀬の町を練り歩き、訪れる皆さんを圧倒する戦国さながらの武者行列をごらんいただけるものと思っております。

また、文献に尼子氏が鉄砲を使用していたという記述があることから、新たに尼子鉄砲隊を編成いたします。使用する鉄砲は、戦国時代に使われておりました火縄銃をモデルにいたしました手づくりの鉄砲でございます。昨年は試作品によりまして各地で演舞の披露を行いました、大変な好評をいただきました。本年は本格的に鉄砲の作成に取り組み、当日は迫力ある演舞をご披露いただけるものと思っております。

5年に一度の開催だが新しい継続的な施策は考えていないかというお尋ねでございますが、今後の取り組みとしましては、幼稚園児や小学生を対象にいたしましてよろいかぶとを着用し、太鼓の演奏をしていただく尼子キッズ隊や、同じく胴をたたいていただくわくわくクラブ、あるいは子供忍者隊等を育成をいたしまして、次の世代への継承を目的にして、子供や若年層を巻き込んだ歴史と伝統のまちづくりを目指した取り組みを今後も続けていきたいというふうに考えております。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 湯浅基盤整備部次長。

〔基盤整備部次長 湯浅健一君 登壇〕

▼○基盤整備部次長（湯浅健一君）▽ 私のほうからは、ご質問にありましたまちなか居住推進事業について、それから都市計画マスタープランについて、ハーモニータウン汐彩販売事業についての3点について答弁させていただきます。

1点目のまちなか居住推進事業で、空き家調査を実施後、どのような施策を展開するかというご質問にお答えいたします。

中心市街地の人口減少と空洞化が進む中、郊外化の歯どめと中心市街地への居住誘導により、生活拠点としての中心市街地のにぎわいを取り戻していくことが全国の自治体における政策課題となっております。そのため、旧安来市、旧広瀬町、旧伯太町の中心市街地を対象に、市民や民間事業者に対し、支援制度を創設した場合の利用可能性についての意向調査並びに利用できる空き家、空き地の実態調査を行い、その基礎的データをもとにまちなか居住への誘導を行う各種支援制度を創設してまいります。さらに、実態調査を行った結果による基礎的データを有効に活用することにより空き家バンクへの登録が進み、空

き家の有効活用が図れるものと考えております。

2点目のご質問の都市計画マスタープランはいつごろまでにできるのかというご質問に対しお答えいたします。

安来市都市計画マスタープランにつきましては、土地利用の一定の整理が整い次第、都市計画マスタープランの策定に取り組む考えでございます。

3点目のハーモニータウン汐彩販売事業のご質問で、既に購入された方への説明と分譲促進に向けての具体的な方策は、というご質問に対しお答えいたします。

ことしに入りまして既に購入された汐手が丘自治会の住民の方々に2回、関係機関であります商工会議所に1回、それぞれに4月1日から分譲価格を一律30%値下げを行い、販売を促進していくことを説明しております。分譲促進に向けては、分譲のための専任職員の配置により販売対応の強化を図り、あわせて市のホームページや新聞紙面への広告掲載等を行い値下げの周知を図るとともに、工務店、ハウスメーカーなどへの営業活動を積極的に進め、分譲促進を図ってまいります。

以上、答弁といたします。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 内田産業振興部次長。

〔産業振興部次長 内田修次君 登壇〕

▼○産業振興部次長（内田修次君）▽ 私のほうからは観光振興についてお答えいたします。

議員言われますように、観光振興にはICTの利活用、イベント、また地道な活動、それぞれ重要だというふうに認識しております。継続的な情報発信も、観光キャンペーン等を通じまして実施をしてきております。現在、中海・宍道湖・大山圏域観光協会会議におきまして、インバウンド対策として外国人向けに英語、ロシア語、韓国語、中国語で圏域内の観光地を紹介したタブレット型端末を観光協会窓口に配置しております。今後も、引き続き圏域で内容の拡充が図られるよう検討されることとなっております。安来駅隣の観光交流プラザにおきましても、どじょっこテレビと共同で無線LANを設置し、インターネット環境を整備しております。今後は、その他の観光施設にも拡充していくことを検討していきたいというふうに考えております。また、イベントにつきましてはプロモーションの一部として捉えておりまして、必要に応じて今後も効果的に実施していきたいと考えております。

次に、古事記関連事業によって誘客を進めていくことにつきましては、島根県が推進しております神々の国しまねプロジェクトが本年度最終年となります。安来市におきましても、古事記関連事業を継続して実施していきたいと考えております。ご提案のありました神話にまつわる物語でドラマ的なものをつくることにつきましては、今のところ予定はありませんが貴重なご意見として参考にさせていただきます。

以上、答弁とさせていただきます。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 中嶋産業振興部長。

〔産業振興部長 中嶋 登君 登壇〕

▼○産業振興部長（中嶋 登君）▽ 私のほうからは農林業振興について、4項目の質問について答弁をさせていただきます。

まず、1点目の安来市農林振興協議会の新規事業についてでございますが、市の農業振興につきましても横断的、一体的に支援を行っております安来市農林振興協議会で、市を初めとした構成機関の負担金を増額して新たな事業に取り組んでいくことにしております。中山間地域では、未組織の農業集落に対しての組織化支援、認定農業者については経営改善を図るための機械施設整備費の一部助成を独自で行い、地域農業の担い手を広く支援してまいりたいと考えております。この新たな事業の概要につきましては、中山間地域の未組織の集落において、組織化に必要な機械整備の導入費に対して補助率2分の1、または100万円を上限として助成、それから認定農業者及び組織化された集落営農組織へは経営規模の拡大及び合理化に資する機械施設整備費の導入に対して補助率6分の1、または50万円を上限として助成することを考えております。

それから、2点目の中山間地域対策について専門部の設置の考えはないかということでございますが、専門部の設置につきましては今後検討してまいりたいと考えております。

それから、3点目の土地改良事業の意向調査についてでございますが、中山間地域を中心に事業要望の意向調査を実施しましたところ、32の自治会からほ場整備を初めとする多くの要望がございました。市としましては、地元の意向を踏まえて事業採択要件であります農林振興基本計画を平成26年度をめどに策定し、農家負担の少ない有利な国、県事業に取り組んでまいりたいと考えております。

それから、4点目の竹林の伐採処理についてでございますが、竹林の荒廃は住宅や農業、漁業などへの利用が減少したことや高齢化等に伴う労働力の低下による未管理地の増加と再利用が限られてきたために、処分されずにそのまま放置されてきたことが主な原因であると考えております。竹の再生可能エネルギーへの利用転換につきましては、これまで国などの機関で調査研究がなされてまいりましたが、質、量的な問題から燃料には適さないため、現在のところは有効利用という面で竹粉碎器によるチップ、あるいはパウダーを利用した農地への土壌改良剤や竹炭などが全国的に知られているところでございます。市内でも、既に民間事業者が自社で製造した土壌改良剤などの販売を行っております。

このような中で、市ではまず直面する放置竹林の拡大防止策として竹粉碎器の無料貸し出しを行い、地域の取り組みを支援してまいります。今後は専門機関等による調査研究が進み、他の利用方法、あるいは再生可能エネルギーへの利用転換など、実現に向けた研究が進むことを期待しているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 井上基盤整備部長。

〔基盤整備部長 井上 博君 登壇〕

▼○基盤整備部長（井上 博君）▽ 私からは地域公共交通計画と高速バスストップ事業、

それから道路橋梁整備、定期券検査、切川バイパスにつきまして答弁させていただきます。

地域公共交通計画の策定に当たりましては、イエローバスとデマンド型乗り合いタクシーを組み合わせた運行形態を導入する考えでございます。公共交通計画の基本となる情報の収集や実態調査を25年度に行い、現状分析と公共交通に関する課題を整理し、交通空白地域解消に向けた実施計画を策定したいと考えております。

次に、高速バス停についてでございます。

切川地区に市民会館と給食センターができるのであれば駐車場の利用をしての設置はどうかというご質問でございますが、切川地区に設置の場合、本線建設方式のバス停が考えられます。本線外に一度おりの時間的なロスはなくなりますが、利用者が本線まで上がるための階段やエレベーターの設置はもとより、最低でも400メートルのバス専用線の道路が新たに必要になります。側道のつけかえなど設置には大規模な事業費が必要となり、この費用は全て安来市の負担とされております。報道されているように、3月30日には松江自動車道、尾道松江線の松江、三次間が開通いたします。これを經由する広島、九州方面が検討されております。高速バス停につきましては乗りおくれのないよう、早期の整備に向けて検討を進めてまいります。

利用される年代への調査は行わないのかというご質問でございます。

調査を実施する現時点での考えはございません。

続きまして、道路橋梁整備に対する検査はどうかというご質問でございます。

市道につきましては、現在日常の道路パトロールにより調査を行っております。このたびの緊急経済対策の大型補正によりまして、社会インフラの総点検といたしまして安来市も道路舗装、道路附属物として道路照明施設の点検に取り組むことといたしております。

橋梁につきましては、平成20年度より橋梁長寿命化事業といたしまして点検調査を実施しております。安来市全体で951橋ございますが、24年度末までに397橋、42%の点検を終える見込みでございます。23年度より10橋の修繕を行いました。このたびの大型補正で残りの554橋全ての点検の調査、それから10橋の修繕工事を予定をしております。それによりまして、ある一定のサイクルで再点検調査を行い、経年変化の進行状況把握に努めていく考えでございます。

続きまして、切川バイパスにつきまして答弁させていただきます。

1月24日に、島根県知事に切川地区の3.9ヘクタールの開発計画変更について説明をさせていただきました。その際、切川バイパス事業の早期の再開を要望いたしました。知事からは、計画変更についての理解と担当部との協議を進めるようにとの回答があったところでございます。これを受け、県と市の事務レベルでの切川バイパス事業についての計画の再度のチェックと都市計画法との調整を行い、早期事業着手に向け協議を行ってまいっております。今後も早期開通に向け、事業推進を図ってまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 時間が参りましたので、以上で燦友会を代表しての作野幸憲

議員の代表質問を終わります。